

# 中学校における 防災教育の推進

全日本中学校長会 会長  
宮澤 一則



全国の中学校では、毎年「学校安全計画」を策定し、これに基づいて、毎月、地震や火災等を想定し、生徒が主体的に行動するとともに、当事者意識を育む避難訓練や命を守る安全教育を進めています。また、地域との連携を重視した避難所運営訓練などを実施しているケースもあります。

授業では、さまざまな教科で防災教育と関連した学習を実施しています。例えば、理科では「自然災害の仕組み」において自然災害のメカニズムを扱い、社会科では「日本の自然災害」の特徴等を学び、保健体育科では「傷害の防止」として防災への日常の備えや的確な避難行動ができるようにしています。

全日本中学校長会の取組としては、平成23年度から東日本大震災支援委員会を発足し、被災3県に会長と委員長が毎年訪問を行うとともに、現地の様子を全国に報告してきました。また、全国の中学校長に毎月配布している機関誌「中学校」という冊子では、毎年10月号に防災特集を企画し、東日本大震災の被災3県及び自然災害を受けた自治体の復興状況や学校の取組を掲載し、全国の中学校長に発信しています。さらに、3年に1回程度、防災教育特集を企画・掲載しており、防災教育の推進と東日本大震災等の経験を風化させない取組を進めています。

一方、全国の中学校長にとって学校経営のよりどころとなる「全日中新教育ビジョン」を令和2年度に策定しましたが、校長が取り組むべき10の提言における提言6に「健康教育・安全教育」として防災教育の推進を掲げ、自助・共助の意識をさらに高めるよう全国の校長に呼びかけているところです。また、令和4年度の第73回総会の宣言・決議においても、被害を受けた地域の復興を期し、教育活動の充実に向けた支援と全国各地・各学校における防災教育・安全教育の充実を努めることを掲げています。

中学生も地域の一員として防災活動に積極的に取り組む姿勢を築き、「自分の身は自分で守る」「互いに助け合う」という自らの役割を認識させ、今後も地域住民が一体となった防災教育の充実を図ってまいります。